

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
■基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
■定時株主総会 毎年6月下旬
■単元株式数 100株
■株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座 の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わ せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買 はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手 続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告（<http://www.se-corp.com/ir/koukoku>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成30年の確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、平成30年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、株主・投資家様向けの情報はもちろんのこと、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.se-corp.com>



株主通信

第36期

平成28年4月1日～平成29年3月31日

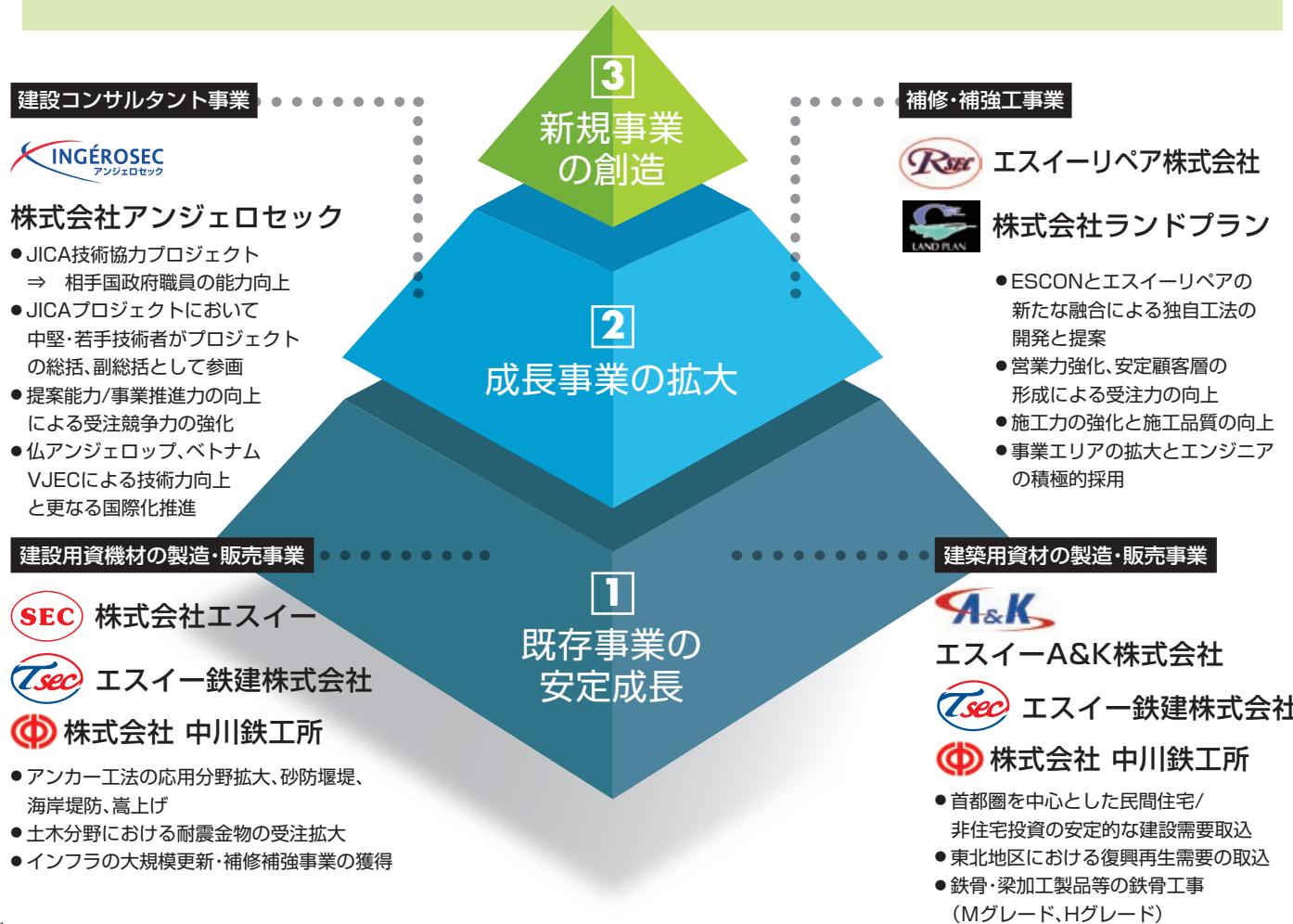
●目次

- －エスイーグループの戦略
- －特集 Special Interview
- －社長インタビュー
- －連結決算ハイライト
- －事業の状況
- －連結財務諸表
- －会社情報
- －株式情報

エスイーグループの戦略

エスイーグループでは、既存事業の安定成長と成長事業の拡大のみに留まらず、更なる発展のための成長戦略に挑戦してまいります。

戦略的 M & A の推進 超高強度合成繊維補強コンクリート(ESCON®)の事業拡大とマーケティング 海外事業展開



特集
Special
Interview

株式評論家・櫻井英明氏が聞く
さらなる成長と進化への方途



世界に挑む“開発型エンジニアリング企業”を目指して——

今期、創業50周年という大きな節目を迎えるエスイー。近年の積極的なM&Aを通じてエスイーグループとして大きな成長と進化を遂げる中、次の時代に向けてどのようなアプローチで挑んでいくのか——昨年に引き続き、株式評論家の櫻井英明氏が森元峯夫会長に話を聞きました。

森元峯夫 × 櫻井英明

インフラ再整備の前に立ちはだかる人とお金の問題をどう解決するか？

- 櫻井** まず、現在の御社の経営を取り巻く状況についてお聞きしたいと思います。昨年あたりから、特に利益を重視する経営に努められていますね。
- 森元** はい、売上よりも利益を優先するという方針のもとで、当期からはエスイーグループ全体で収益性を基準にした製品の整理・見直しや経営資源の再配分に取り組んでいます。その結果、前期に比べると売上高は下がりましたが、地道に合理化を進めムダを削ぎ落とした結果、利益率はかなり改善しています。
- 櫻井** 一方で市場動向を見ると、人手不足の影響から工事着工が遅れるといった状況もあるようですね。
- 森元** 日本では2016年に出生数は100万人を下回りました。こうして1年に27~28万人ずつ人口が減少している近年、他の産業に魅力を感じる若者も多くなっており、建設業は今後も人手不足が続くでしょう。こうした人手不足や高齢化、そして税収減といった難しい課題を乗り越えていくためには、新しい材料や工法、技術などを開発することで建設産業の生産性を上げていく必要があります。
- 櫻井** 人手不足が深刻化する中で、3年前から日本全国の約70万橋と約1万トンネルの5年ごとの点検が義務化されました。これに伴って、御社の手がけられているインフラ補修・補強工事の需要も増大しているのではないのでしょうか。
- 森元** 1964年の東京オリンピック開催に合わせて作ったインフラが50年以上経過して、かなり老朽化しています。とはいえ公共事業費を増やす余地はもうありませんから、新設ではなく、既設インフラの補修・補強の方へシフトしているわけです。しかし、その主たる当事者となる市町村には、人材も予算も圧倒的に不足していま



プロフィール 森元肇夫
(株)エスイー代表取締役会長。(株)アンジェロセック代表取締役CEO。工学博士。フランス共和国国家功労賞コマンドゥール勲章、国際プレストレストコンクリート連合FIPメダルなど受賞多数。

す。そこで人材面に関しては、ちょうど30年前、私どもが将来を予見して日本構造物診断技術協会という組織を作り、約400人の構造物診断士が構造物の健康診断を行う専門家として全国の市町村をサポートしてきました。しかし、お金については今なお困難な状況に変わりありません。当社では10年前から官民連携によるPPPを日本でも推進していく取り組みを続けてきましたが、本格化するまでにはまだ時間がかかります。そこで現在は、政府と地方自治体、そして地方銀行が30年程度の長期ローンを使ってインフラ整備を進めていくスキームの実現に取り組んでいるところです。

PPP : Public Private Partnership (官公庁と民間の提携事業方式)



プロフィール 櫻井英明
ストックウェザー「兜町カタルスト」編集長。最新経済動向を株式市場の観点から分析した独特の未来予測に定評がある。ラジオNIKKEIでは火曜「ザ・マネー 櫻井英明のかぶとびら」、木曜「櫻井英明の投資知識研究所」などに出演。

日本そして世界中で高まる「ファイナンス」の重要性

- 櫻井** つまり、インダストリーやエンジニアリングにも「ファイナンス」が不可欠なことですね。
- 森元** そう思います。インフラが老朽化するスピードはお金を用意できるスピードを圧倒的に上回りますから、そのギャップを埋めるファイナンスは極めて重要です。ファイナンスの裏付けがないと、国や地方自治体、特に町村レベルでは何も動きません。
- 櫻井** インフラ整備については、例えばアジア諸国でも、単に整備すればいいという時代ではなく、より高度なものが求められるようになってきましたね。
- 森元** ええ、2つの意味で高度化が求められていますね。1つは技術的な高度化で、50年で壊れるインフラではなく、100年間使えるものが求められるようになりました。そしてもう1つは、まさに日本でも喫緊の課題であるファイナンスシステ

ムの高度化です。例えばベトナムでは、政府と外国企業が連携するPPP/BOT方式でバックダン橋の建設が進んでいます。

- 櫻井** ファイナンスという問題に関しては、2030年にはアジアのインフラ投資需要が11兆5千億ドルに達して、1兆ドルほど資金が不足すると言われていていますね。
- 森元** 高齢化に伴って消費も低迷する日本では、民間にお金がたくさんあるのに貸出先がありません。ですから、投資は東南アジアを中心にこれから成長する国に向かわざるを得ないわけです。その時に、日本政府とも連携しながらPPPのような仕組みを使って各国にさらに働きかけていければと思っています。そういう意味で、ファイナンスとエンジニアリングというのは両輪なんですね。そして、日本のファイナンスの力を日本国内の諸問題を解決する原動力にしていくべきだと私は思っています。もちろん困難もあるでしょうが、その解決の過程で蓄積された知見やノウハウは海外で生かすことができるはずです。当社グループではすでに、アジア・アフリカ諸国などで様々なプロジェクトを手がけていますが、そうした海外でのエンジニアリングや事業可能性検証にも、お金の裏づけ、つまりファイナンスが不可欠な時代になっていますね。

BOT : Build, Operation & Transfer system (企業が建設・運営し、投資回収後に国に委譲する開発方式)

さまざまな課題解決の切り札として時代が求める「ESCON」が本格始動

- 櫻井** 一方で技術面に目を向けると、ついに画期的な「ESCON」が製品化されましたね。
- 森元** ええ、今年1月にESCONによるグラウンドアンカー用の受圧板を発売しました。ご承知のようにESCONは高強度と同時に軽量化を実現した超高強度合成繊維補強コンクリートです。同じ

強度の構造物を造るのに従来のコンクリートの半分の量で済み、建設のスピードが2倍になって労働力は1/3に低減でき、さらに長寿命化も実現できる。つまりESCONは、先ほどからお話している少子高齢化などを背景にした人手不足やコストの問題に対する解決手段になり得るのです。

櫻井 すでに各方面から大きな注目を集めているようですね。

森元 昨年7月に「ESCON協会」が発足しましたが、準大手ゼネコンをはじめ、土木・建設業界から30社の会員が集まりました。国土交通省もインフラ長寿命化計画を推進する中で、100年以上の耐用年数を持つインフラを実現していくためには、ESCONのような新しい材料や工法、技術、システムが不可欠なのです。ただし特に日本の場合は、ESCONの全ての技術を活用していくにはもう少し時間が必要ですから、現在はESCON協会の会員各社と協力しながらさらに研究を進めています。事業としての立ち上げは、ヘリコプターのようにサッと垂直に上がるのではなく、ちょうどジェット機のように緩やかに徐々に高度を上げていき、高く遠くへ飛び続ける、そんなイメージでしょうか。

生産性を高め、価値を創造する “開発型エンジニアリング企業”へ

櫻井 以前、森元会長から「世界的エンジニアリングメーカーを目指していく」というお話を聞きましたが、ESCONはまさに御社のそうした姿勢を体現しているように思います。

森元 日本はすでに人口減少局面に突入していますから、日本企業は技術開発で世界に挑戦していくべきでしょう。さらに生産性を高め、新たな価値を創造していくためには研究開発が不可欠です。当社グループとしては、厳しい時にこそ研

究開発を続けることで、より競争力を高める技術開発型エンジニアリング企業に進化していきたいと考えています。そして企業だけでなく、日本という国自体も開発型国家になっていく必要があるのではないのでしょうか。

櫻井 一方で、積極的なM&Aを通じて事業領域や業容を着実に拡大させてこられました。今後の展開についてはいかがでしょうか。

森元 これまで当社が手がけてきたM&Aは、100%成功しています。成功するM&Aに必要なのは、その会社の持っている人材や技術、そしてマーケットを大切にすることです。そして、グループに入ることでその会社の顧客企業に信頼を与え、その会社の従業員に将来性の展望を与えることだと思います。こうしたアプローチが功を奏して当社グループはここまで成長してまいりましたが、当然M&Aには資金も必要ですし、その回収には一定の時間も必要です。時期を見ながら、改めてさらに規模の大きな会社のM&Aを検討していきたいと考えています。

確かなプラットフォームのもと、 成長と進化の新たな50年へ――

櫻井 さて御社は今年、創業50周年を迎えられます。積極的なM&Aによってエスイーグループとしての体制が整い、注目と期待を集めるESCONもいよいよ本格的に動き出す今は、50周年という節目を迎えるにあたってすばらしいタイミングですね。

森元 ありがとうございます。この状況で大きな節目を迎えられたことを私もうれしく思っております。
櫻井 半世紀という歴史を通じて、御社はハードの部分を手がけて来られましたが、近年は着実にソフトの部分にまで事業を拡充されてきているように感じます。

森元 企業の成長には確かなプラットフォームが必要



ですが、現在の6社のグループ会社が盤石なプラットフォームを構成しています。このプラットフォームを基盤に成長を続けながら、さらここから、新しい事業を創造していく考えです。そういう意味で今、当社グループは、とても良い状態にあるのではないのでしょうか。

櫻井 そうなると、創業から50年を経た現在と、これから50年後では、御社の姿はまた大きく様変わりしている可能性もありますね。

森元 「エスイー」という名前こそ残っているでしょうが、中身は大きく変わっていくでしょうね。それが企業としての進歩だと思えます。だから私自身、今後この会社がどんな変貌を遂げていくか、今から楽しみにしています。

櫻井 私も御社の今後の成長と進化に期待しております。本日はありがとうございました。

森元 ご期待にお応えできるように頑張ります。ありがとうございました。

インタビューを終えて

1967年にフランスよりSEEE工法の国内導入を行い、今年創業50周年。過去50年の変化以上に未来の変化を感じたのは「技術開発型企業」と「世界的エンジニアリングメーカー」というキーワード。特にインフラ整備とファイナンスを結び付けようという方向性は、地方創生と相まって国策に通じていくことでしょう。「次の50年はこれまでの50年とは全く違う姿になっているはず」という森元会長の言葉に未来を見た思いがしました。

櫻井英明

利益優先経営の基盤整備が完了。 本格的な成長フェイズへ前進します。

公共事業に依存しない強固な経営基盤の確立を目指すエスイーグループでは、収益性を基準にした製品の整理・見直しや経営資源の再配分などを通じて、利益優先経営の実現に取り組んでいます。こうした体質強化の成果が着実に顕在化しつつあるエスイーグループの第36期の業績や今後の取り組み施策や展望などについて、(株)エスイーの大津哲夫社長に聞きました。

代表取締役社長 大津 哲夫



当期(第36期)の業績の振り返りと 注力施策についてお聞かせください。

当期は、ゼロベースだった前期(35期)の補正予算の影響に加え、4月に発生した熊本地震の影響で九州地方を中心に公共事業関連の出足がかなり出遅れ、その後も入札不調や工事平準化などの影響を受けました。しかし昨年10月に第二次、今年1月には第三次となる補正予算が成立し、想定よりも早く当期中に業績に取り込むことができました。この結果、当社グループ全体としては減収となったものの、製品の原価率改善や販管費の低減といった取り組みが奏効し、営業利益、経常利益とも増益を達成しております。

事業セグメント別に見ますと、「建設用資機材の製造・販売事業」では、前述のとおり公共事業関連で厳しい市場環境が続く中であって、21世紀型インフラを整備するという政府の方針の中で港湾用のグラウンドアンカーの売上が好調に推移しました。また、耐震補強用の落橋防止装置の販売不振を、ODA対象国での製

品売上拡大や変位制限装置など橋梁補修関連製品の販売伸長が補完するかたちとなりました。

次に、「建築用資材の製造・販売事業」については、首都圏の五輪関連案件にほとんど動きがなく、東北の震災復興関連工事も一段落するなど厳しい市場環境が続きましたが、取り扱う他社製品の拡充や、仕入・製造原価の低減などで利益はほぼ前期並みを確保しております。また、第2四半期においてエスイー鉄建(株)が(株)丸互の鉄骨事業を承継し、下期の売上・利益の伸長に寄与しました。

また、「建設コンサルタント事業」では、一部案件で紛争などによる中断や遅延が生じたものの、受注獲得や受注残の消化が円滑に進むと共に、各種コスト低減の効果も寄与して増収と黒字転換を実現しました。

「補修・補強工事事業」につきましても、熊本地震の影響で出足こそ遅れたものの、下期以降は工事発注の回復や第二次補正予算を受けて過去最高売上を達成するなど増収増益となりました。

今期(第37期)における取り組みや 目標などについてお聞かせください。

今期、(株)エスイーはおかげさまで創業50周年を迎えます。当社グループでは近年、公共事業に依存しない経営基盤の確立を目指して、利益優先経営の実現など企業体質の改善に取り組んでまいりましたが、今期はその着実な取り組みの成果が業績への寄与というかたちで、より鮮明に顕在化していくものと考えております。

まず「建設用資機材の製造・販売事業」では、公共事業費が縮減傾向にある中、急激な伸長は期待できないものの、複数年度を前提とする大型補正予算の成立に伴う工事量増加や海外での製品需要拡大を見込んでおります。

「建築用資材の製造・販売事業」は、前述のエスイー鉄建(株)による(株)丸互の鉄骨事業承継の効果が增大することや、夏以降に五輪関連案件の本格化が予想されることから、特に大きな成長が期待されるセグメントです。

黒字化した「建設コンサルタント事業」では、今期も計画通りに受注残の消化が進み、さらなる利益率の改善が見込まれます。また、「補修・補強工事事業」についても、さらに人材を投入し、増大する需要に対応していきたいと考えております。

また、事業横断的に大きなインパクトとなるのが、極めて高い強度と軽量化を両立した超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の本格始動です。今年1月からグラウンドアンカー用受圧板を製品化・発売しておりますが、今期はさらに製品ラインアップを拡充することで、業績へのより確かな寄与が期待されます。

なお、今期に予定される鋼材価格の上昇についてはすでに織り込み済みで、当社グループでは価格転嫁や利益率の調整などの対策を講じていく考えです。

最後に、株主の皆様へ メッセージをお願いします。

当社では、将来へ向けた研究開発投資のための適正な内部留保を確保しながら、配当についても株主の皆様への期待に沿えるよう、安定的かつ継続的に実施していきたいと考えております。

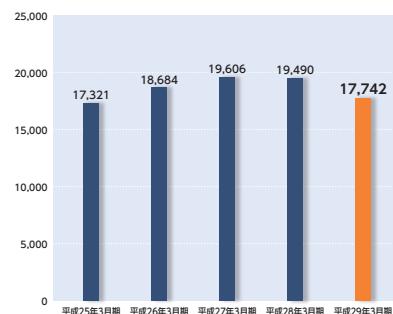
第37期については、連結売上高を195億円と予想いたしました。これは第35期とほぼ同じ数値です。企業体質改善・強化に向けた製品の整理・見直しなどの影響で、連結売上高が170億円台となった第36期の落ち込み分を、わずか1年でリカバリーできる、ということでもあります。しかも、単に売上を回復するだけに留まらず、ムダを削ぎ落す体質改善によって、当社グループの利益体質はさらに強化されました。

創業50周年という大きな節目を迎えようとする中、次の成長へ向けた基盤が着実に整いつつあります。株主の皆様には、誠にありがたくも私どもの経営に深いご理解をいただいております。当社グループは今後のさらなる飛躍を通じて、皆様のご支援とご期待にお応えしてまいります。

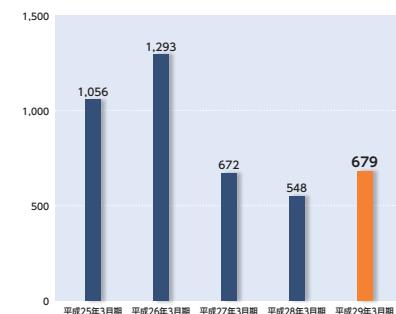


● 連結決算ハイライト

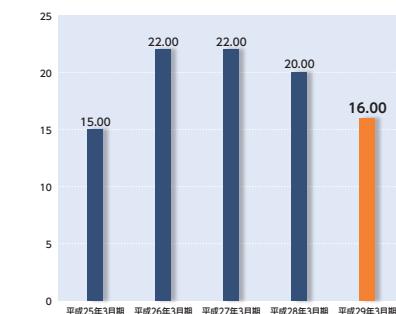
連結売上高 (単位: 百万円)



連結経常利益 (単位: 百万円)



連結修正1株当たり配当金 (単位: 円)



● 平成29年3月期決算 (連結) のポイント

【利益優先】の経営方針を貫徹

当期は公共事業発注額が前期比微増に留まりました。そのような市場環境の中、建設用資機材の製造・販売事業において、利益率の低い関連製品の取扱いを縮減したため、売上高は減少しましたが、利益面では主要製品の利益率の向上及び販売管理費の圧縮により、増益となりました。

平成29年3月期連結決算ハイライト

売上高	177億42百万円 (前期比9.0%減)
経常利益	6億79百万円 (前期比23.9%増)
配当金	16円

● 平成30年3月期の連結業績における見通し

平成28年度の大型補正予算の効果が、平成30年3月期から期待できる見込みです。また熊本地震災害復旧関連工事やNEXCO法面大規模更新工事の本格稼働により、市場が活性化すると考えられます。

建築用資材の製造・販売において、首都圏を中心に夏以降オリンピック特需による繁忙が予想されます。また丸互事業所のM&A効果も反映し、増収増益を目指します。

平成30年3月期連結業績予想

売上高	195億円 (前期比9.9%増)
経常利益	7億50百万円 (前期比10.4%増)
配当金 ※配当金の内訳	18円 (普通配当16円) (記念配当 2円)

● 事業の状況

エスイーグループの事業は主に4つのセグメントにより構成されています。

建設用資機材の製造・販売事業

(株)エスイー
連結子会社: エスイー鉄建(株)
(株)中川鉄工所



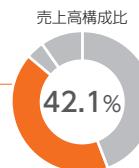
売上高 78億45百万円 (前期比 23.5%減)



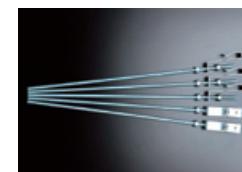
公共事業における入札不調や工事平準化等の影響や予算配分が維持補修分野にシフトしているなど、厳しい市場環境が続いています。このような中、工場製品を中心とした港湾関連のアンカーと橋梁補修関連製品等の売上が寄与いたしました。一方で、今年度より利益重視の方針に転換したことによる取扱関連商品の販売を一部縮減した影響もあり、売上高は減収となりました。利益面では利益率の高い工場製品を中心とした売上高増加による売上総利益の改善があり、営業利益は増加いたしました。

建築用資材の製造・販売事業

連結子会社: エスイーA&K(株)
エスイー鉄建(株)
(株)中川鉄工所



売上高 74億65百万円 (前期比 4.9%増)



エスイー鉄建(株)では、会社分割により事業承継した丸互事業所の建築における鉄骨部門の売上が好調に推移しましたが、新規M&A事業の立上げ時の初期費用発生や固定費の増加もあり、利益面では減収となりました。エスイーA&K(株)においては、建築業界が停滞しており、東北市場では震災復興関連工事も一段落したことから売上は低調に推移いたしました。利益面では製造原価の低減と生産効率の向上の努力を続けました。

建設コンサルタント事業

連結子会社: (株)アンジェロセック



売上高 7億10百万円 (前期比 15.0%増)



国内及び海外における事業展開により、引き続き安定的な受注高の確保ならびに前年度からの好調な受注残に支えられた物件の消化活動に積極的に取り組みました。また、設計原価、販売管理費の効率化も進み売上・利益とも前期に比べて増収増益となりました。

補修・補強工事業

連結子会社: エスイーリペア(株)
(株)ランドプラン



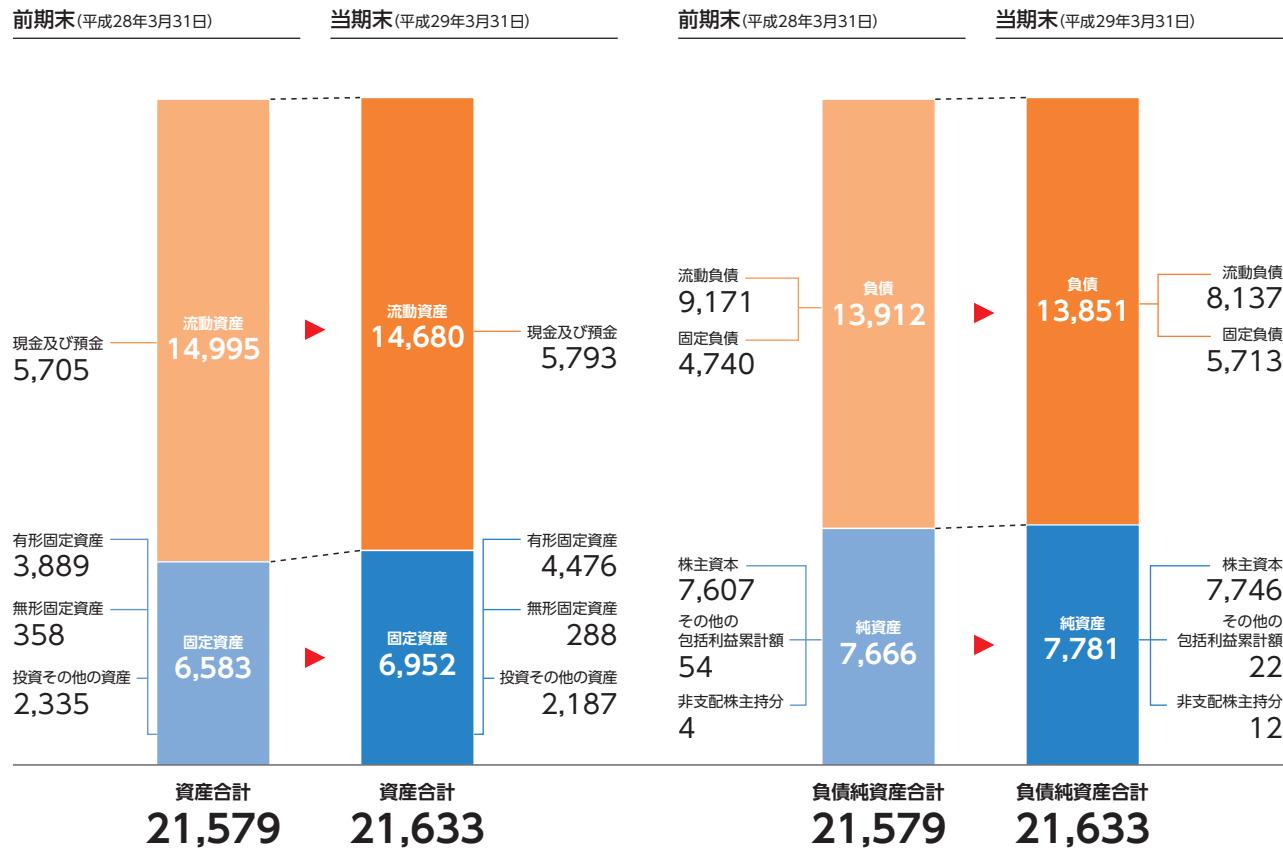
売上高 17億20百万円 (前期比 15.0%増)



※売上高及び売上高構成比は端数処理をしております。

● 連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)



POINT①

資産増加の主たる要因は、受取手形及び売掛金が5億37百万円減少いたしました。有形固定資産で会社分割により取得した丸互事業所の土地、建物などが5億86百万円増加したことによりです。

POINT②

負債減少の主たる要因は、長期借入金等が7億56百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が2億90百万円、電子記録債務が4億31百万円、その他(未成工事受入金)が1億31百万円減少したことなどによりです。

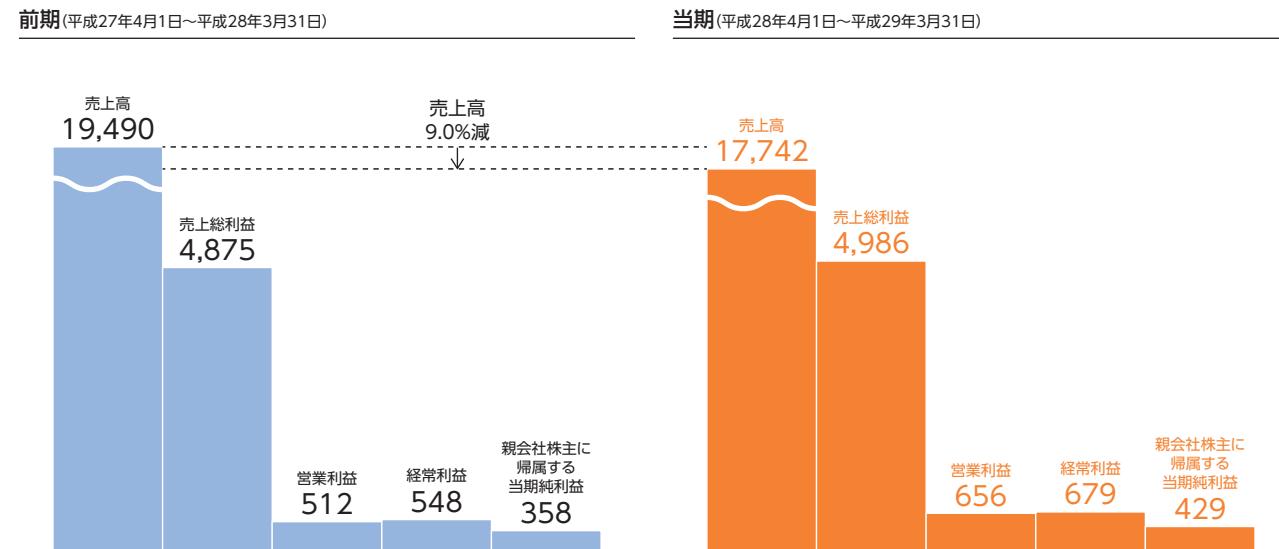
POINT③

純資産増加の主たる要因は、剰余金の配当が2億99百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金4億29百万円の増加したことなどによりです。

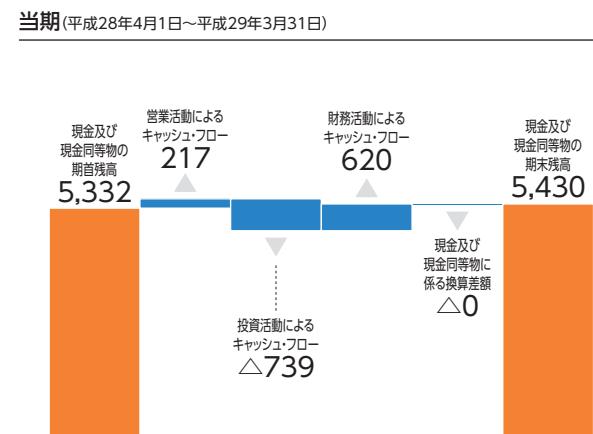
より詳しい財務情報は、IR情報サイトをご覧ください。 [エスイー IR 検索 http://www.se-corp.com/ir/](http://www.se-corp.com/ir/)

(注) 財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

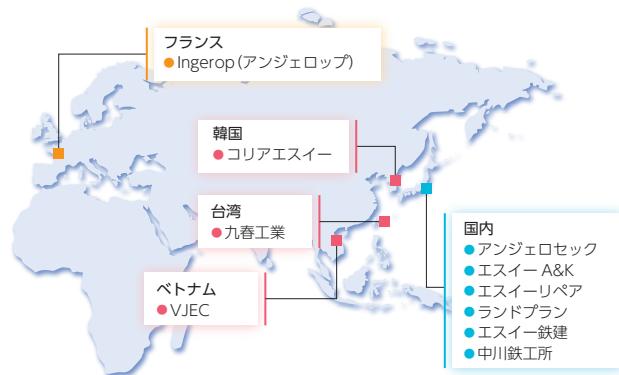


総資産・純資産 (単位: 百万円) 自己資本比率 (単位: %)



● 会社情報 (平成29年3月31日現在)

商号 株式会社エスイー
 所在地 〒163-1343
 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 (新宿アイランドタワー)
 創業 昭和42年8月
 設立 昭和56年12月
 資本金 12億2,805万円
 従業員数 単体166名、連結441名
 グループ事業内容 1.建設用資機材の製造・販売
 ・環境防災分野
 ・橋梁構造分野
 ・ESCON®の製造販売事業
 ・PPP/コンセッション分野
 2.建築用資材の製造・販売
 3.建設コンサルタント
 4.補修・補強工事
 5.その他
 関係会社 (株)アンジェロセック (連結)
 エスイーA&K(株) (連結)
 エスイーリペア(株) (連結)
 (株)ランドプラン (連結)
 エスイー鉄建(株) (連結)
 (株)中川鉄工所 (連結)
 (株)コリアエスイー (持分法適用、韓国)
 日越建設コンサルタント (VJEC) (非連結、ベトナム)
 九春工業股份有限公司 (台湾)
 協力会社 アンジェロップ (フランス)



役員 (平成29年6月29日現在)

■取締役・監査役

代表取締役会長
執行役員会長 森 元 峯 夫
 代表取締役社長
執行役員社長 大 津 哲 夫
 取締役 執行役員副社長 石 崎 浩
 取締役 執行役員副社長 岡 本 哲 也
 取締役 専務執行役員 塚 田 正 春
 取締役 執行役員 杉 山 浩 之
 取締役 執行役員 市 川 真 佐 史
 取締役 (社外取締役) 岡 俊 明
 取締役 (社外取締役) 梶 山 芳 孝
 監査役 (常勤) 鈴 木 章 二
 監査役 (社外監査役) 寺 石 雅 英
 監査役 (社外監査役) 菅 澤 喜 男

■執行役員 (取締役を兼任するものを除く)

執行役員 石 野 隆 之
 執行役員 中 村 賢 一
 執行役員 和 田 弘
 執行役員 岡 野 康 雄
 執行役員 野 島 久 弘
 執行役員 滝 沢 力
 執行役員 小 松 真 彦

● 株式情報 (平成29年3月31日現在)

株式の状況

- 発行可能株式総数 27,400,000株
- 発行済株式の総数 15,628,300株 (うち自己株式674,218株)
- 株主数 4,718名
- 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社エヌセック	5,285,000	35.3
大津哲夫	490,000	3.2
岡本哲也	485,000	3.2
高橋謙雄	380,000	2.5
鈴木昭好	265,000	1.7
森元伸一	240,000	1.6
竹島征男	230,000	1.5
佐藤広幸	180,000	1.2
株式会社横浜銀行	150,000	1.0
エスイー社員持株会	108,909	0.7

(注) 持株比率は、自己株式 (674,218株) を控除して、計算しております。

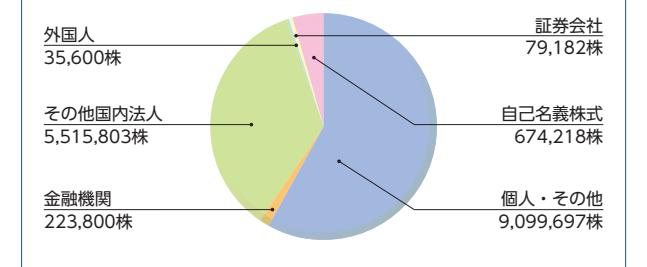
株主優待のご案内

日頃の株主皆様からのご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。平成29年3月31日現在の株主名簿に記録された10単元 (1,000株) 以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

保有期間	優待内容
3年未満	災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目 (一律1,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。
3年以上	災害時に備える防災用品 (非常食を含む) ならびに、一般用品を含めた複数の品目 (一律3,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。

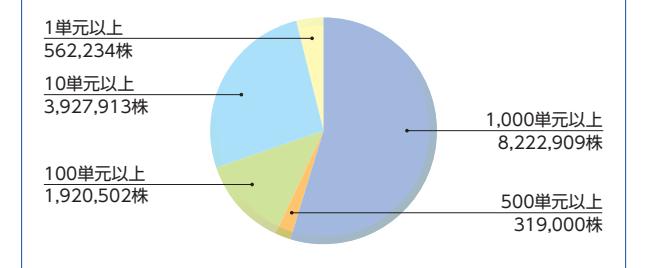
※1 期限までにお申し込みがない場合、当社より社会貢献団体への寄付 (優待内容相当額) とさせていただきます。
 ※2 「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。

●所有者別株式分布



※「その他国内法人」には証券保管振替機構名義株式 (1名2,000株) が含まれております。

●所有株式数別株式分布



※「所有株式数別株式分布」には自己株式及び1単元未満のみ保有の株式を含めておりません。
 ※「所有株式数別株式分布」には証券保管振替機構名義株式 (1名2,000株) が含まれております。